

# おい町未来創生戦略

## 事業評価シート

整理番号	1-①	課名	農林水産課
------	-----	----	-------

戦略分類	1. 女性活躍		
戦略事業名	①「自然☆女」獲得大作戦事業		
予算事業名	「自然☆女」獲得大作戦事業		
令和元年度実績額	1,533,633円	令和2年度予算額(6月補正後)	-

	H27	H28	H29
事業の概要(実績)	<p>女性が農林水産業に従事する姿をクローズアップすることで、活力ある町の姿を印象付けるため、農林水産業に従事する女性(=「自然☆女」)に対する支援を行う。加えて、文化やスポーツ、地域のコミュニティ活動への参加を促し、地域住民や生産者同士の交流を進めることで、それぞれの活動が、より活発なものとなるように支援する。</p>	<p>①農業体験参加者受入支援(交通費、宿泊費補助) (実績) ①農業体験参加者数164人</p>	<p>①農業体験参加者受入支援(交通費、宿泊費補助) ②まちづくり政策コンテスト最優秀提案事業「就農・起業女子応援事業」の実施(フォーラム、バスツアー、地域活性化情報誌制作) (実績) ①農業体験参加者数159人 ②フォーラム開催 実施:平成29年8月24日(木) 場所:大阪市「ル・クロ・ド・マリアージュ」 参加者数:35名 バスツアー実施 実施:平成29年10月8(日)~9日(月) 参加者数:女性7名 地域活性化情報誌5,000部作成</p>
	H30	R元	

<p>①農業体験参加者受入支援(交通費、宿泊費補助) ②まちづくり政策コンテスト最優秀提案事業「就農・起業女子応援事業」の実施(バスツアー事前告知イベント、バスツアー) (実績) ①農業体験参加者数190人 ②バスツアー事前告知イベント開催 実施:平成30年10月30日(火)、平成30年11月27日(火) 場所:京都市「マテリアル京都」 参加者数:各日約70名 バスツアー実施 実施:平成30年12月8(土)~9日(日) 参加者数:女性6名(申込7名)</p>	<p>①農業体験参加者受入支援(交通費、宿泊費補助) (実績)農業体験参加者数129人 1,005,603円 ②オリジナルTシャツ・作業用つなぎ購入 164,880円 ③近畿大学、京都先端科学大学等に出向き農業体験や一次産業体験事業制度の周知を図った。</p>
---	--



田植体験



白ネギの栽培管理体験

評価(Check)

成果を測る指標(KPI・数値目標)	農林水産業に新規従事した女性の人数		⇒	現 状		KPI達成率(%)
	基準値(平成26年度)	-		令和元年度末	4人	
	目標値(令和元年度末)	累計 10人				
						40.0

① 数値目標達成状況		達成できなかった
達成状況の要因分析、今後の方針		
<p>○達成状況の要因分析          これまでに大学生を中心とした農業体験会や就農バスツアー等を実施してきたが、安定した農業所得が見込めない等の理由から、29年度末までは、県外等からの新規従事者の確保には至っていなかったが、31年4月に初めて、県外から女性が新規に町内において就農を始めた。残念ながら途中でリタイアされるなど、目標数値の達成はできなかった。</p> <p>○今後の方針          ・就農希望者と受入希望農家とのマッチングを進める。          ・本事業による就農者の確保対策だけではなく、町の関係人口増大のための取組を、他事業との連携を図りながら実施する必要がある。</p>		
② 事業に取組んだことで得られたノウハウ(成果又は反省から得られた情報や知識)		
ノウハウの内容	<p>①就農希望者が何を望んでいるかを的確に把握し、その希望が実現できるかまたは実現するためにどうするかを希望者に伝えること(有用な情報提供)が重要であること          ②本町で就業することのメリットをどうPRしていくかということ          上記の内容を就農希望者に情報提供する有効な情報として、常にストックしておくかということ、なかなか難しい問題である。これまでの事業取組の経験則として、直接就農に繋がる人材の一手手前となる関係人口の増加に繋げられる取組が有効である。</p>	
ノウハウの活用状況・活用方針	<p>・相談体制の充実(有用な情報の提供、就農希望者と受入側との橋渡し役となりマッチングを進める)          ・交流人口増加のための関連事業との連携</p>	
③ 外部有識者による意見の事業への反映		反映を予定している
反映した・反映を予定している場合 (どのように反映したか・反映するか)	反映できない場合 (その理由と、今後の方針)	
<p>・町内認定農業者等の新規就農者受入の需要調査や高収益作物の栽培推進などで、新たな就農者等の確保を目指す。</p> <p>・令和2年度から「一次産業スタート支援事業」に農業体験会参加者支援事業などのメニューを盛り込み事業継続</p>		
④ 事業成果		
<p>農業体験参加者は延べ600人を超えるとともに、本事業をきっかけに令和元年度には新たに2人が新規就農されたが、同年中に2人ともリタイアされた。結果として成果は示せなかったが、新規就農された女性2人は、いずれも学生時代に町を訪れた農業体験者であったことは評価できる。</p>		
内部評価結果		
<p>・KPIについては、数値目標を達成することができなかった。          ・4年間で農業体験に延べ600人を超える参加者があったことを踏まえ、町の関係人口の創出・拡大の観点から、取り組みの1つとして引き続き事業を実施していく必要がある。</p>		

<b>外部評価の結果</b>
<p>4年間で延べ600人以上の農業体験参加者があったことは高く評価できる。          リタイアされた原因を分析し、経済面、精神面のケアをどのように行うのか改めて見直しつつ事業を推進されたい。また、成功事例についても検証・分析を行い、事業の参考にされたい。  <b>【各事業共通事項】</b>          あらゆる媒体を活用して、積極的に町内外に対し情報発信し、町民の方々の理解と協力を図るとともに、より一層の周知に努め、継続的な来訪や移住・定住につながるしかけづくりに取り組まれたい。</p>

整理番号	1-②	課名	まちづくり課
------	-----	----	--------

戦略分類	1. 女性活躍		
戦略事業名	② 地域おこし協力隊支援事業		
予算事業名	地域おこし協力隊募集・管理事業		
令和元年度実績額	950,762円	令和2年度予算額(6月補正後)	1,306,000円

	H27	H28	H29
事業の概要(実績)	人口減少及び高齢化等が進行する本町において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、もって地域力の維持及び強化並びに地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を募集し、4月に2人が着任したが、年度末までに2人とも退任した。	人口減少及び高齢化等が進行する本町において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、もって地域力の維持及び強化並びに地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を募集し、7月に1人が着任した。	人口減少及び高齢化等が進行する本町において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を図り、もって地域力の維持及び強化並びに地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を募集した。 4月に2人、2月に1人が着任したが、年度途中で1人が退任したため、平成29年度末現在の在籍者数は、平成28年度に着任した1人と合わせ3人となっている。

	H30	R元
事業の概要(実績)	人口減少が進む本町において、地域おこし協力隊という形で町外の人材を積極的に取り込み、その定住及び定着を図ることで地域の活性化を促進する。 平成30年度末における地域おこし協力隊員の在籍数は5人となっている。また、平成31年度4月からは商工観光振興に係る協力隊1人が着任するとともに、令和元年7月には、平成28年7月に着任した協力隊員が、活動期間を満了(概ね3年間)し、本町に定住することとなった。	人口減少が進む本町において、地域おこし協力隊という形で町外の人材を積極的に取り込み、その定住及び定着を図ることで地域の活性化を促進する。 年度途中で1人が退任した結果、令和元年度末における地域おこし協力隊員の在籍数は令和元年度に着任した1人と併せて4人、OBが1人となっている。 令和2年4月からは、活動期間満了となった隊員2人のうち1人が本町に定住することとなった。



**評価(Check)**

成果を測る指標(KPI・数値目標)	現役地域おこし協力隊及び町内在住OBの人数		⇒	現 状		KPI達成率(%)
	基準値(平成26年度)	0人		令和元年度末	5人	
	目標値(令和元年度末)	7人				71.4

① 数値目標達成状況	おおむね達成
達成状況の要因分析、今後の方針	
<p>平成27年度から地域おこし協力隊の活用を行ってきたが、業務内容の差異、家庭の事情、自己都合などの理由で平成27年度に2人、平成29年度に1人、令和元年度に2人が本町に定住せずに退任した。</p> <p>採用時に業務内容を確認したうえで雇用し、活動内容や定住計画等について、情報共有を行いながら事業を進めたことで任期途中での退任が減り、また定住にまでつながっている。引き続き、現在活動している現隊員の活動状況や活動期間満了後の定住計画などについて、情報共有を行いながら、定住・定着につながるよう努めていく。</p> <p>令和2年度は、曆会館における企画運営・情報発信、若州一滴文庫における企画運営・情報発信、水産物の販路拡大に向けた企画・情報発信、こども家族館の情報発信等に係る地域おこし協力隊4人の募集を行っている。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から従来のイベントが行えないためオンラインによる募集イベントを開催している。オンラインイベントや町HPでの周知を積極的にいき、また、従来イベントが開催可能となれば移住フェアなどへも参加し人材確保を図っていく。</p>	

② 事業に取り組んだことで得られたノウハウ(成果又は反省から得られた情報や知識)	
ノウハウの内容	平成27年度から地域おこし協力隊の活用を行ってきたが、業務内容の差異、家庭の事情、自己都合などが理由で平成27年度に2人、平成29年度に1人、令和元年度に2人が本町に定住せずに退任した。
ノウハウの活用状況・活用方針	採用時に業務内容を確認したうえで雇用し、活動内容や定住計画等について、情報共有を行いながら事業を進めていく。

③ 外部有識者による意見の事業への反映		反映している
反映した・反映を予定している場合 (どのように反映したか・反映するか)	反映できない場合 (その理由と、今後の方針)	
<p>地域おこし協力隊を募集する際には、年齢や経験などの採用条件をしっかりと設定したうえで募集を行うとともに、活動内容についても、できるだけ詳細に記載し、採用後の活動がマッチングするよう努めている。また、隊員が孤立しないよう定期的に面談や情報共有を行いながら、定住・定着につながるよう努めていく。</p>	—	

④ 事業成果
<p>平成27年度から延べ9人の地域おこし協力隊員を受け入れ、結果的に、業務内容の差異、家庭の事情等の理由により任期途中で退任となった方もいるが、最近では、2人の隊員が活動期間満了後も本町に定住されている。引き続き人材の確保を図り、地域の活性化につながるよう努める。</p>

内部評価結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIについては、数値目標をおおむね達成することができた。</li> <li>・地域おこし協力隊員の受け入れに留まらず、活動期間満了後の本町への定住及び定着につながる取り組みや働きかけに引き続き努める必要がある。</li> </ul>

外部評価の結果
<p>協力隊員の一層の活躍につながるよう取り組まれない。</p> <p>【各事業共通事項】</p> <p>あらゆる媒体を活用して、積極的に町内外に対し情報発信し、町民の方々の理解と協力を図るとともに、より一層の周知に努め、継続的な来訪や移住・定住につながるしかけづくりに取り組まれない。</p>